

# 尾村県議の質問(続き)

## 原発・住民避難マンパワー確保を

原発事故が発生した場合、県や市町村の職員は、住民避難の支援等にあたるとされています。自治体職員には職員として職務を遂行する義務がある一方で、家庭を持つ生身の人間でもあります。

尾村県議は、保育所や学校に通う子ども、自宅で介護を受ける高齢の両親など職員自らが家族の避難をサポートする必要があるとして、「家族の避難をサポートしなければならぬ職員に対して、

「そのような職員には住民の方に確実に避難していただくためにも、家族等の避難の支援を優先して頂くこととしている」と答弁しました。

尾村氏は「家族の避難をサポートしなければならぬ職員を考慮した場合、住民避難の支援にあたる十分なマンパワーが確保できると考えている

## 同世代の仲間と新しい仲間迎えたい

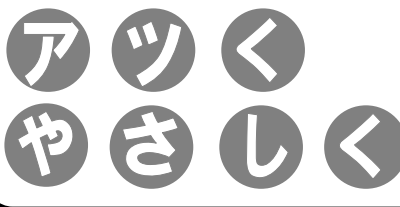
「真ん中世代」——ベテランの皆さんと若者たちの間の世代、30〜50代の人たちを指す言葉として、最近私たちが

の間で使われています。仕事と子育てや介護との両立で、毎日忙しく過ごして、だからこそ生活の中で願いと今の政治のあり方との矛盾や将来への不安・危機感を敏感に感じています。

また、日本社会の各分野でもそうですが、私たち日本共産党にとって、真ん中世代の党員はこれまで先輩たちが積み上げてきたもの、その事業を次に引き継いでいく世代であり、その点での不安と覚悟とを日々行き来しながら過ごしていると思います。そんな中、今各地で「真ん中世代党員学習交流会」に取り組んでいます。先日は鳥取県のそれに私も呼んで

## 大平よしのぶ

衆議院議員



「戦前の党員たちの不屈性に心が震えた」「苦しみの背景に『アメリカいいなり、大企業中心』の政治があることを初めて知ったとき霧が晴れる思いだった。綱領を学んだ感動を大いに語ろう」「21世紀の世界を見れば、いかに被爆国日本が核廃絶に背を向けていることが異常

の」と問い質しました。奈良部長は、原発30キロ圏内の住民に避難の指示が出されるような場合には災害対策本部業務に約800人、避難待機時検査の業務等に約1400人、継続すべき通常業務に約900人の体制としていると述べ、複合災害の発生等の状況によっては、地域レベルでは対応が困難になってくることも想定され、自衛隊等の派遣等を要請して対応すると答えました。

「強く大きな党をつくることが綱領の実現にとって不可欠であることをもつと知らせたい」「気候危機を前に、これ以上の経済成長を求めず共産主義に向かうという未来社会論も考える必要があるのでは——」それぞれからの核心を突いた意見や疑問、自分の頭で考えた問題意識の交流にとっても学ばされ、限られた時間内で45分も講義をしてしまったことを後悔しました。私自身も44歳で真ん中の世代の仲間たちとともにさらに多くの新しい仲間を迎え、楽しくとりくんでいきたいと思えます。(9月22日記)

## 外来種から島根の自然環境守れ

松江市内の河川でも、外来種のミシシッピアカミミガメが大量繁殖し、地域の生態系を脅かしています。水の都・松江の生態系と景観を守る目的で、3年前に市民団体「まっえワニの会」が結成され、2020年5月〜今年8月までに約5500匹を駆除しています。

尾村県議は、島根の自然環境と生物多様性を守るためにも、在来種を脅かす外来種の駆除について、住民とも共同した行政の積極的な取り組みを求めました。

竹内俊勝環境生活部長は、「まっえワニの会」のかよくわかる「強く大きな党をつくること」が綱領の実現にとって不可欠であることをもつと知らせたい」「気候危機を前に、これ以上の経済成長を求めず共産主義に向かうという未来社会論も考える必要があるのでは——」それぞれからの核心を突いた意見や疑問、自分の頭で考えた問題意識の交流にとっても学ばされ、限られた時間内で45分も講義をしてしまったことを後悔しました。私自身も44歳で真ん中の世代の仲間たちとともにさらに多くの新しい仲間を迎え、楽しくとりくんでいきたいと思えます。(9月22日記)

## 新型コロナウイルス対策の強化を

この間の活動について「島根県の生態系の回復に尽力されたことに敬意を表する」と謝意を述べた上で「県としては今後

この間に加え、医師による医学管理も行うなど、より丁寧な健康観察を行っている。同居家族などのは、協力も頂きながら今後も症状悪化時に速やかに対応できる体制を確保していく」と答えました。

尾村氏が一般医療と新型コロナウイルスに対する医療の両立を図るためにも、確保病床の上積みを図り、臨時医療施設設置の準備も検討すべきと求めたのに対し、安食部長は「医療機関や医師会など関係団体からよく意見を伺いながら、入院、宿泊療養、自宅療養に係る医療体制の強化に取り組んでいく」と答弁しました。

## 教員不足と長時間労働の改善を

この間の活動について「島根県の生態系の回復に尽力されたことに敬意を表する」と謝意を述べた上で「県としては今後

教員未配置現場では、未配置教員の仕事分まで負担が増え、ますます疲弊するという悪循環に陥っています。

尾村県議は長時間労働を解決するため、①何よりも教員を増やし、②不要不急の業務削減で教員の負担を減らすよう求めました。

野津建二教育長は「未配置が生じている学校等には、教員の業務をサポートする緊急校務支援員

## 実状に合った県営住宅修繕基準を

も関係市町村、地元住民のみなさんと連携しながら、特定外来生物による被害の防除に取り組んでいく」と答えました。

尾村氏は、教員定数の中から教育委員会事務局に配属されている指導主事等について「教員不足の学校に期限を決めて派遣する仕組みを導入するとともに、教育委員会や教育事務所の業務を見直し、学校現場の教員を増やすべき」と要求しました。

野津教育長は、県教委事務局には約200名の教員が勤務していると述べた上で「教育委員会の業務、体制を見直し、事務局業務の一部を事務職員に振り替えることで教員を学校現場に配置することが必要」と答え、「現在、教育委員会の組織、人員のあり方について検討を行っている。今後、知事部局と協議しながら進めていきたい」と応じました。

尾村県議は「このガイドラインを遵守し、自然損耗や長期間の使用による汚れ等は入居者責任ではなく、公費負担とすべき」と要求。五十川泰史土木部長は「修繕費用の全部又は一部を公費負担としている自治体もある。その背景や取り扱いなど実態を確認して検討していく」と応じました。